

公営企業決算(見込)の概要

決算(見込)比較表

(単位:百万円、%)

区分		平成17年度			平成16年度			増減 (-)			増減率 (/ - 1)
1	事業数	100			110			10			9.1
2	職員数 (人)	15,774			16,514			740			4.5
3	決算規模 (百万円)	999,840			1,026,003			26,163			2.5
4 経営 状況	収支状況 (百万円)	黒字額	赤字額	差引	黒字額	赤字額	差引	黒字額	赤字額	差引	
		32,385	10,722	21,662	34,874	15,430	19,443	2,489	4,708	2,219	
	黒・赤字別 事業数	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	
		76	24	100	85	25	110	9	1	10	
5	料金収入 (百万円)	441,851			440,101			1,750			0.4
6 企業 債	発行額 (百万円)	213,552			216,088			2,536			1.2
	現在高 (百万円)	3,901,910			3,973,863			71,953			1.8
7	他会計 繰入金 (百万円)	206,562			221,928			15,366			6.9
8	建設投資 額 (百万円)	229,861			232,809			2,948			1.3

注 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。
また、増減率は、千円単位で算出したものです。

決算規模は、前年度に比べて 261億63百万円、 2.5%と2年ぶりの減となり、全事業の収支は216億62百万円の黒字で、黒字額は前年度より22億19百万円増。

職員数は前年度と比べて 740人 4.5%の減。

- ・ 職員数の減少は4年連続であり、昭和56年度の統計調査開始以来、最大の減少幅であった昨年度を上回る減少となった。

建設投資額は引き続き減少傾向。

- ・ ピークを迎えた平成5年度以降漸減傾向にあり、平成15年度以降3年連続で減少。

企業債発行額は、建設投資額の減等を反映し減少し、企業債現在高も減。

全事業の収支は、職員数の減及び料金収入の増等により改善が見られるが、依然として一般会計からの繰入金収益に影響を及ぼしており、今後とも経営改革を進めていくことが必要。

(1) 事業数 (P.4)

公営企業は上・下水道事業、病院事業、交通事業をはじめとして県内全市町村で実施。

平成17年度末の事業数は、13業種100事業で、前年度より10事業減少。

(2) 職員数 (P.5)

平成17年度末の職員数は15,774人で、前年度に比べて 740人 4.5%の減少。

職員数の減少は4年連続であり、昭和56年度の統計調査開始以来、最大の減少幅であった昨年度を上回る減少となった。(16年度決算では 634人、 3.7%の減)。

(3) 決算規模 *注1(支出ベース)(P.6)

公営企業の決算規模は、9,998億40百万円で、前年度に比べて 261億63百万円、2.5%減少。

水道事業及び病院事業等で増加したが、下水道事業及び交通事業における建設投資額、企業債償還金の減等により、2年ぶりの減少。

(4) 経営状況 *注2(経常収支・収益的収支ベース)(P.8)

全体の収支は、216億62百万円の黒字で、職員給与費の減及び企業債償還利子の減等により、前年度に比べ22億19百万円、11.4%増加している。全体の収支は4年連続の黒字。

100事業中、黒字事業は76事業、赤字事業は24事業。

(5) 料金収入 (P.10)

料金収入は4,418億51百万円で、前年度に比べ17億50百万円、0.4%の増。

水道事業における有収水量の減少、横浜市の宅地造成事業における土地売却収益の減等により減少したものの、病院事業における横浜市のみならず赤十字病院の開院及び下水道事業において5市1町の料金改定を行ったことによる増等により、全体としては0.4%の増となった。

(6) 企業債 (P.12)

企業債発行額

企業債の発行額は、2,135億52百万円で、前年度に比べ 25億36百万円、1.2%の減。

水道事業及び病院事業の建設投資が増加となったが、交通事業の建設投資額の減少及び横浜市の宅地造成事業における企業債の発行を抑制したことによる減等により、全体の発行額は減となった。

ピーク時 (平成5年度 : 3,442億32百万円) の62.0%の水準。

企業債現在高

平成17年度末の企業債現在高は、3兆9,019億10百万円で、前年度に比べ719億53百万円、1.8%の減。

昭和56年度の統計調査開始以来、企業債残高が初めて減少に転じた平成15年度から引き続き3年連続の減少となった。

(7) 他会計繰入金の状況 *注3 (P.16)

他会計繰入金は、2,065億62百万円で、前年度に比べ 153億66百万円、6.9%の減少。

基準内繰入金は1,512億42百万円で、前年度に比べ 84億47百万円、5.3%、基準外繰入金は553億19百万円で、前年度に比べ 69億19百万円、11.1%、それぞれ減。

公営企業の経営改善 (職員数の減による職員給与費の減等) による歳出削減等により、ピーク時 (平成6年度 : 2,793億88百万円) に比較して73.9%の水準。

(8) 建設投資額 (P.18)

建設投資額は2,298億61百万円で、前年度に比べ 29億48百万円、1.3%減少している。

ピークを迎えた平成5年度以降、下水道事業の普及率 (平成17年度末で94.4%) の上昇に伴う設備投資の縮小等により漸減傾向にあり、平成15年度以降3年連続で減少。

*注1 : 決算規模とは、一般会計の歳出総額に相当する額をいう。

法適用事業 = 経常費用 - 減価償却費 + 資本的支出

法非適用事業 = 総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金

*注2 : 黒・赤字の取扱いについて、法適用事業は経常収支、法非適用事業は収益的収支により区別している。また、収支が0の場合は黒字としている。

*注3 : 基準内繰入金とは、地方公営企業法第17条の2及び「平成17年度の地方公営企業繰入金について」(平成17.4.20付総務省自治財政局長通知) に基づいて算定されたものであり、下水道事業における雨水処理負担金など、その性質上、当該地方公営企業の経営に伴う収入を充てることが適当ではない経費等に対する一般会計等からの繰入金をいう。

基準外繰入金とは、基準内繰入金以外の繰入金をいう。

1 事業数

公営企業は上・下水道事業、病院事業、交通事業をはじめとして県内全市町村で実施。

平成17年度末の事業数は、13業種100事業（法適用事業40事業、法非適用事業60事業）で、簡易水道事業については水道事業との統合による1事業の減（小田原市）、下水道事業については市町合併による2事業の減（津久井町、相模湖町）、介護サービス事業については1事業の減（横浜市）、電気事業については、平成17年度から普通会計での扱いとなったことによる6事業減により、全体としては前年度に比べ10事業減少。

事業数一覧

事業名	年度		増減	17年度内訳			
	平成17年度	平成16年度		指定都市	都市	町村	
法適用	水道事業	17	17	0	2	6	9
	工業用水道事業	2	2	0	2		
	交通事業	4	4	0	4		
	病院事業	10	10	0	2	8	
	下水道事業	4	4	0	2	2	
	観光施設事業	1	1	0			1
	宅地造成事業	2	2	0	1	1	
	小計	40	40	0	13	17	10
法非適用	簡易水道事業	4	5	1		1	3
	電気事業	0	6	6			
	下水道事業	33	35	2		15	18
	港湾整備事業	3	3	0	2	1	
	市場事業	6	6	0	2	4	
	と畜場事業	1	1	0	1		
	観光施設事業	4	4	0	2	1	1
	宅地造成事業	1	1	0		1	
	駐車場整備事業	5	5	0	1	4	
	介護サービス事業	3	4	1	1	2	
小計	60	70	10	9	29	22	
合計	100	110	10	22	46	32	

公営企業

地方公共団体が行う事業のうち、主として、その経費を当該事業に伴う収入をもって経営する事業で、法適用事業と法非適用事業に分類される。

法適用事業

地方公営企業法を適用し、収支を債権・債務の発生でとらえる発生主義による企業会計方式で経理を行う事業。

法非適用事業

地方公営企業法を適用せず、収支を実際の現金収支規模でとらえる現金主義による官庁会計方式を用い、かつ、特別会計方式で経理を行う事業。

2 職員数

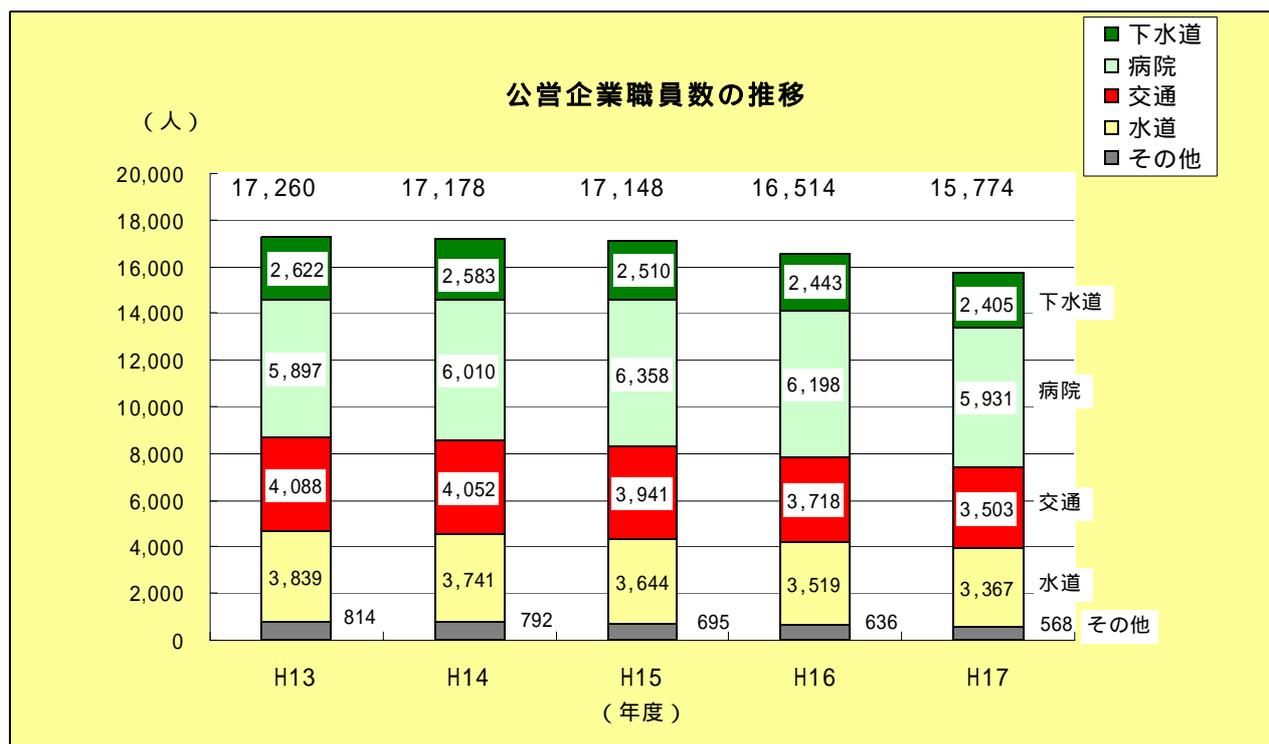
平成17年度末の公営企業職員数は15,774人で、前年度に比べて 740人、 4.5%減少している。職員数の減少は4年連続であり、昭和56年度の統計調査開始以来、最大の減少幅であった昨年度を上回る減少となった。(16年度決算では 634人、 3.7%の減)。

ほぼすべての業種で職員数が減少となっている。交通事業で 215人 (5.8%)、病院事業で 267人 (4.3%)、水道事業で 152人 (4.3%)の減少となった。

業種別職員数

(単位:人、%)

業種別	平成17年度		平成16年度		増減
	人数	構成比	人数	構成比	
水道	3,367	21.3	3,519	21.3	152
工業用水道	172	1.1	176	1.1	4
交通	3,503	22.2	3,718	22.5	215
電気	0	0.0	9	0.1	9
病院	5,931	37.6	6,198	37.5	267
下水道	2,405	15.3	2,443	14.8	38
簡易水道	6	0.0	9	0.1	3
港湾整備	59	0.4	62	0.4	3
市場	140	0.9	144	0.9	4
と畜場	26	0.2	26	0.1	0
観光施設	14	0.1	17	0.1	3
宅地造成	112	0.7	123	0.7	11
駐車場整備	0	-	0	-	0
介護サービス	39	0.2	70	0.4	31
計	15,774	100.0	16,514	100.0	740
うち法適用	14,818	93.9	15,474	93.7	656
うち法非適用	956	6.1	1,040	6.3	84



3 決算規模

公営企業の決算規模は、9,998億40百万円で、前年度に比べて 261億63百万円、2.5%減少している。

水道事業及び病院事業等で増加したが、下水道事業及び交通事業における建設投資額、企業債償還金の減等により、2年ぶりの減少。

普通会計の歳出総額 2兆9,564億94百万円の33.8%に相当。

[主な事業の決算規模]

- ・ 下水道事業 4,425億85百万円 (全体の44.3%)
- ・ 水道事業 1,761億44百万円 (同 17.6%)
- ・ 病院事業 1,489億4百万円 (同 14.9%)
- ・ 交通事業 1,383億84百万円 (同 13.8%)

業種別決算規模

(単位:百万円、%)

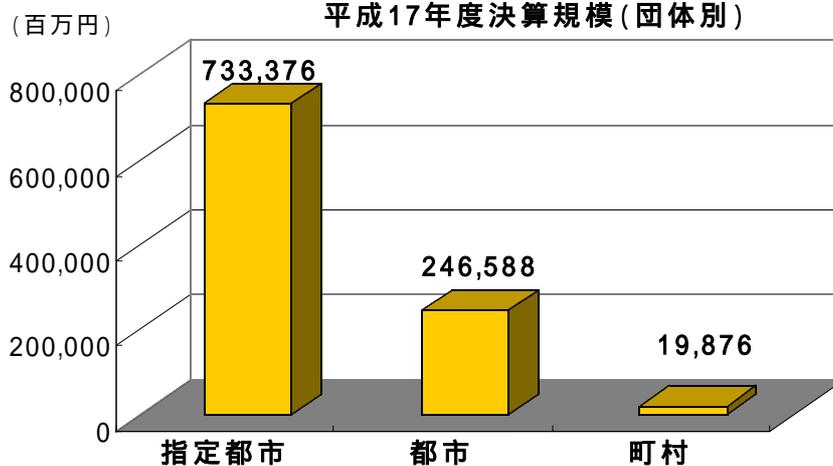
業種別	平成 17 年度		平成 16 年度		増 減 額	
	年度	構成比	年度	構成比	額	率
水 道	176,144	17.6	173,013	16.9	3,132	1.8
簡易水道	262	0.0	680	0.1	418	61.5
工業用水道	12,247	1.2	11,702	1.1	545	4.7
交 通	138,384	13.8	154,657	15.1	16,273	10.5
電 気	0	0.0	2,178	0.2	2,178	皆減
病 院	148,904	14.9	134,600	13.1	14,303	10.6
下 水 道	442,585	44.3	463,806	45.2	21,221	4.6
港湾整備	3,132	0.3	4,624	0.5	1,492	32.3
市 場	7,383	0.7	7,602	0.7	219	2.9
と畜場	4,129	0.4	3,707	0.4	422	11.4
観光施設	1,645	0.2	879	0.1	766	87.1
宅地造成	60,494	6.1	63,726	6.2	3,232	5.1
駐車場整備	4,010	0.4	3,950	0.4	60	1.5
介護サービス	521	0.1	876	0.1	355	40.6
計	999,840	100.0	1,026,003	100.0	26,163	2.5
うち法適用	869,008	86.9	889,514	86.7	20,507	2.3
うち法非適用	130,832	13.1	136,488	13.3	5,656	4.1
うち指定都市	733,376	73.3	763,579	74.4	30,203	4.0
うち都市	246,588	24.7	240,332	23.4	6,256	2.6
うち町村	19,876	2.0	22,092	2.2	2,216	10.0

注 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。
また、増減率は、千円単位で算出したものです。

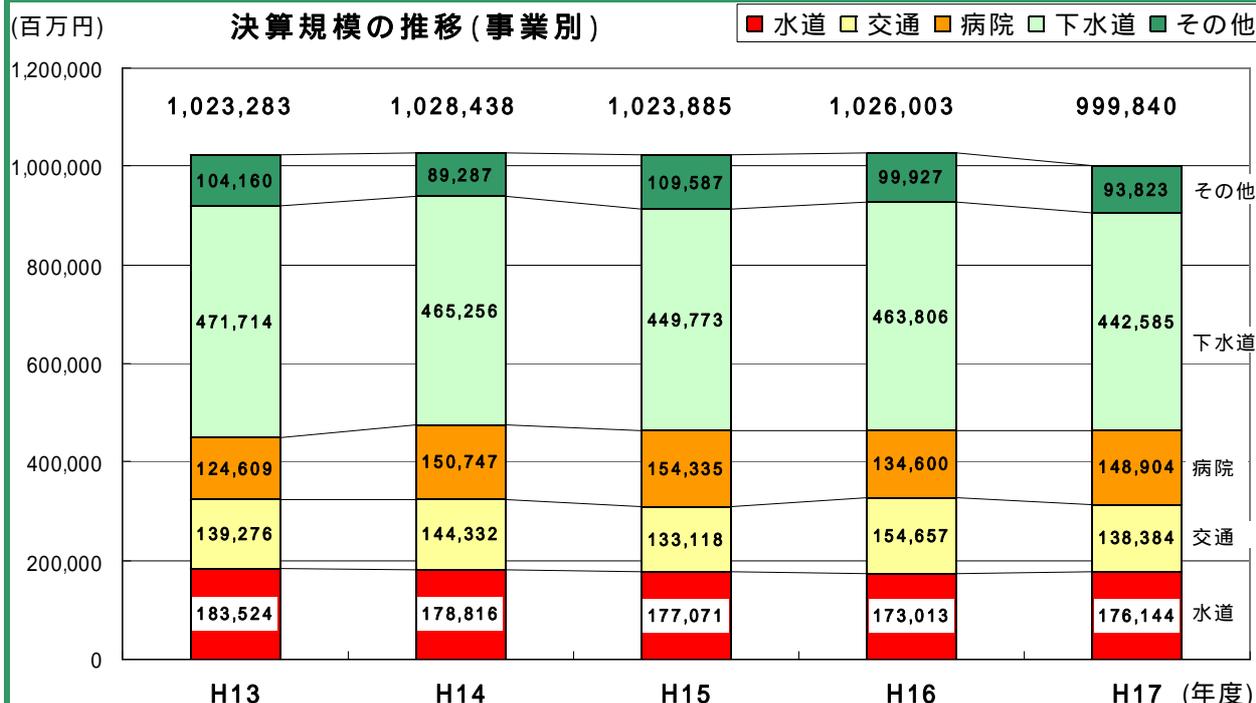
平成17年度決算規模(事業別)



平成17年度決算規模(団体別)



決算規模の推移(事業別)



4 経営状況

公営企業全体の収支は、216億62百万円の黒字で、職員給与費の減及び企業債償還利子の減等により、前年度に比べ22億19百万円、11.4%増加している。全体の収支は4年連続の黒字。

100事業中、黒字事業は76事業、赤字事業は24事業（前年度の黒字事業は85事業、赤字事業は25事業）。全体の赤字額の80.7%を指定都市が占める。

事業別収支の状況(法適用事業：経常収支、法非適用事業：収益的収支)

(単位：百万円)

事業名	年度	平成17年度			平成16年度			平成17年度赤字事業内訳		
		黒字額	赤字額	差引	黒字額	赤字額	差引	指定都市	都市	町村
法適用	水道事業	9,345	37	9,308	9,214	1,649	7,565	0	0	37
	工業用水道事業	573	72	501	679	0	679	72	0	0
	交通事業	834	5,121	4,287	1,813	6,989	5,176	5,121	0	0
	病院事業	1,010	5,197	4,187	497	5,685	5,189	3,415	1,782	0
	下水道事業	2,901	17	2,883	2,990	8	2,982	17	0	0
	観光施設事業	28	0	28	44	0	44	0	0	0
	宅地造成事業	3,891	123	3,767	6,440	346	6,095	0	123	0
	小計	18,582	10,568	8,013	21,678	14,677	7,001	8,626	1,906	37
法非適用	簡易水道事業	36	24	12	32	30	2	0	24	0
	電気事業	0	0	0	1,607	0	1,607	0	0	0
	下水道事業	10,568	97	10,471	8,736	15	8,721	0	90	6
	港湾整備事業	1,380	0	1,380	891	674	217	0	0	0
	市場事業	374	22	351	361	25	336	22	0	0
	と畜場事業	49	0	49	101	0	101	0	0	0
	観光施設事業	342	0	342	386	0	386	0	0	0
	宅地造成事業	283	0	283	436	0	436	0	0	0
	駐車場整備事業	772	0	772	644	0	644	0	0	0
	介護サービス事業	0	11	11	0	8	8	0	11	0
	小計	13,803	154	13,649	13,196	753	12,443	22	125	6
合計	32,385	10,722	21,662	34,874	15,430	19,443	8,648	2,031	43	

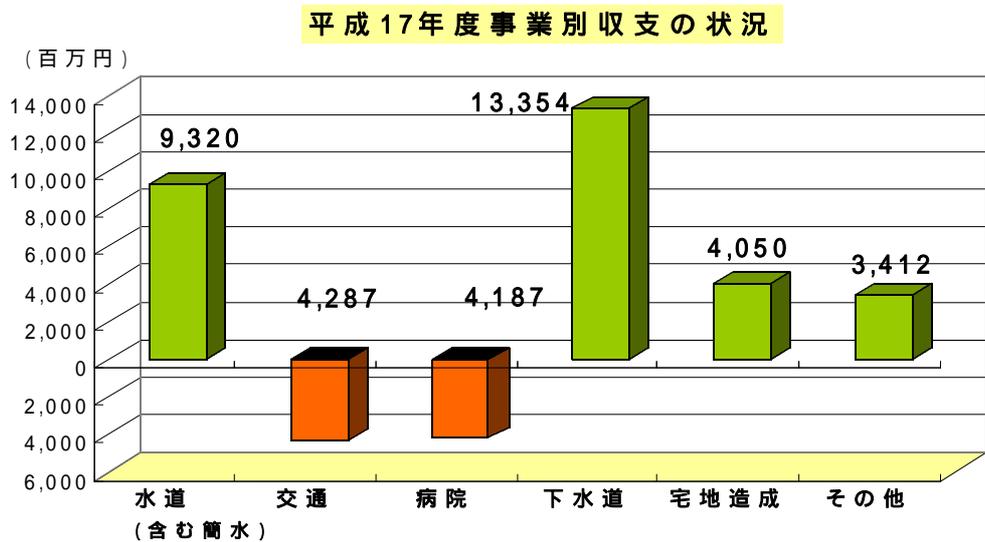
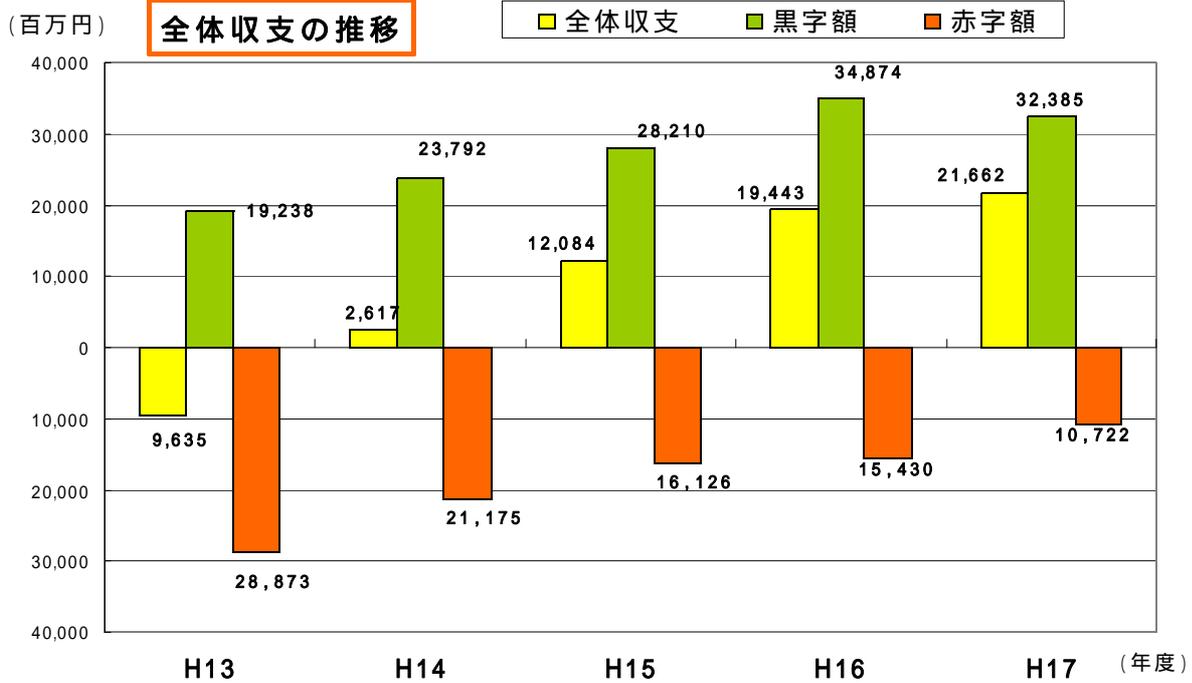
注 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。

事業別黒字・赤字事業数

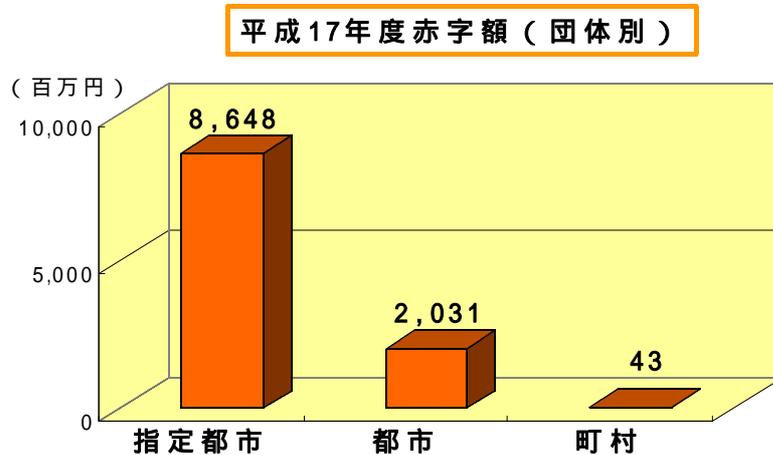
(単位：事業)

事業名	年度	平成17年度			平成16年度			平成17年度赤字事業内訳		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	指定都市	都市	町村
法適用	水道事業	13	4	17	14	3	17			4
	工業用水道事業	1	1	2	2		2	1		
	交通事業	3	1	4	3	1	4	1		
	病院事業	3	7	10	2	8	10	1	6	
	下水道事業	3	1	4	3	1	4	1		
	観光施設事業	1		1	1		1			
	宅地造成事業	1	1	2	1	1	2		1	
	小計	25	15	40	26	14	40	4	7	4
法非適用	簡易水道事業	3	1	4	2	3	5		1	
	電気事業			0	6		6			
	下水道事業	28	5	33	32	3	35		2	3
	港湾整備事業	3		3	2	1	3			
	市場事業	5	1	6	4	2	6	1		
	と畜場事業	1		1	1		1			
	観光施設事業	4		4	4		4			
	宅地造成事業	1		1	1		1			
	駐車場整備事業	5		5	5		5			
	介護サービス事業	1	2	3	2	2	4			2
	小計	51	9	60	59	11	70	1	5	3
合計	76	24	100	85	25	110	5	12	7	

注 建設中の事業は黒字事業として整理



簡水…簡易水道事業



5 料金収入

料金収入は4,418億51百万円で、前年度に比べ17億50百万円、0.4%増加している。
 水道事業における有収水量の減少、横浜市の宅地造成事業における土地売却収益の減等により減少したものの、病院事業における横浜市のみならず赤十字病院の開院及び下水道事業において5市1町の料金改定を行ったことによる増等により、全体としては0.4%の増となった。

[主な事業の料金収入]

- ・ 下水道事業 1,326億68百万円 (全体の30.0%)
- ・ 水道事業(簡易水道事業含む) 1,191億30百万円 (同 27.0%)
- ・ 病院事業 1,038億68百万円 (同 23.5%)

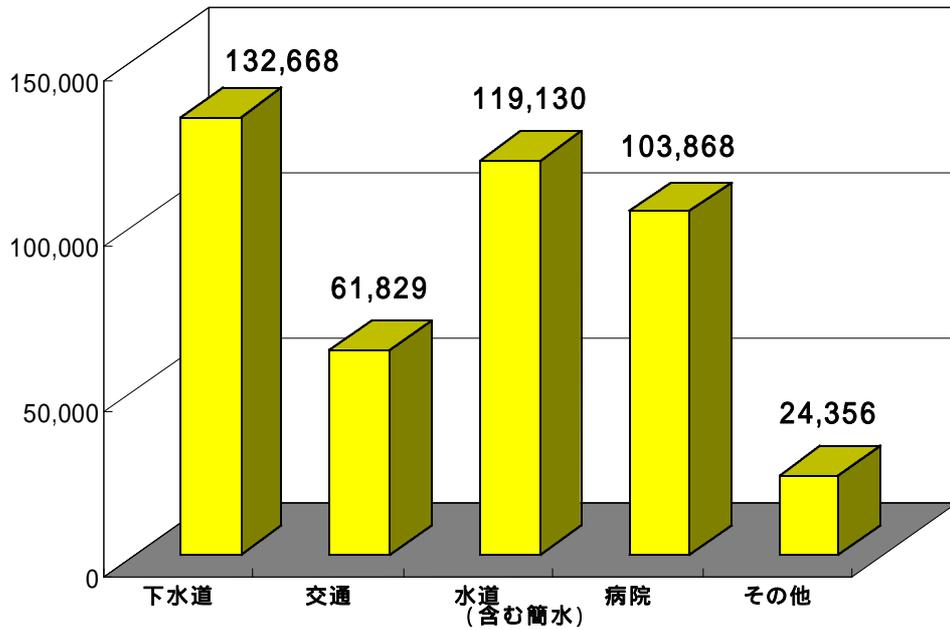
平成17年度料金収入の状況

(単位:百万円、%)

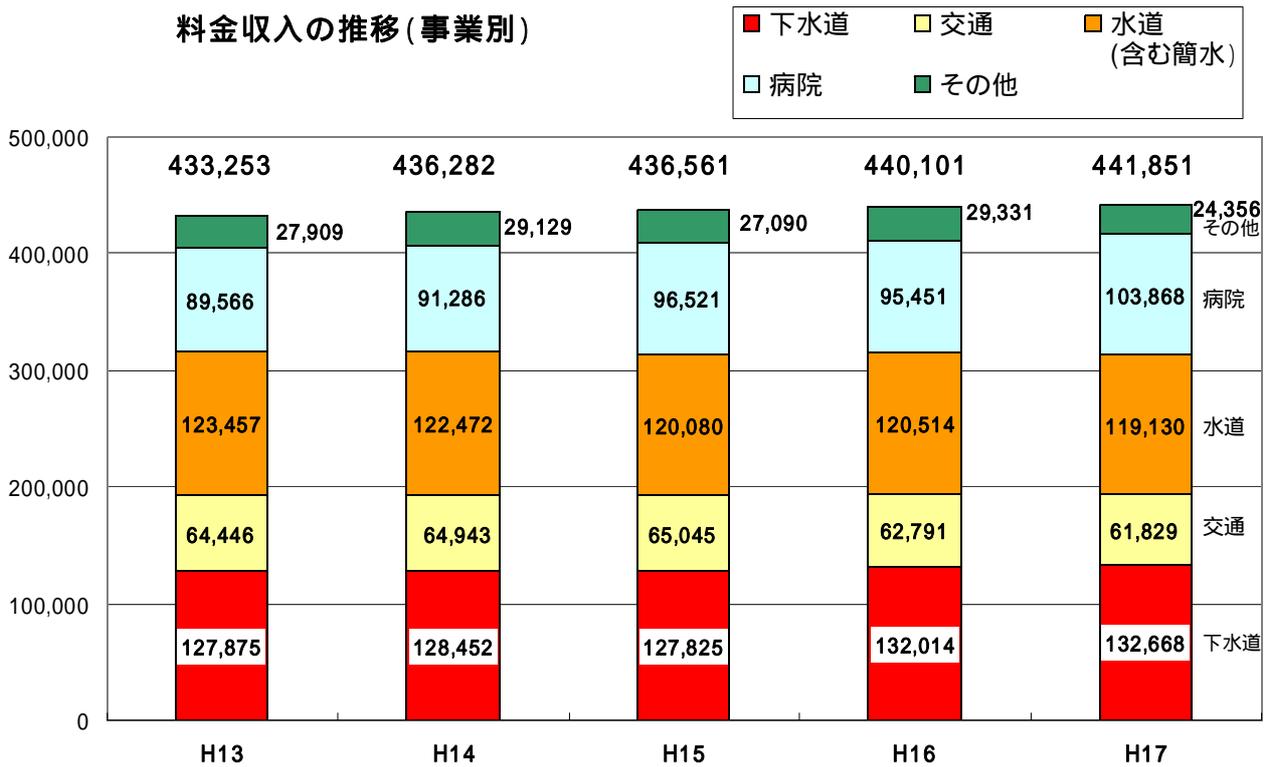
業種別	年度		年度		増減額	率
	平成17年度	構成比	平成16年度	構成比		
水道(含む簡水)	119,130	27.0	120,514	27.4	1,384	1.1
工業用水道	10,588	2.4	10,632	2.4	44	0.4
交通	61,829	14.0	62,791	14.3	962	1.5
電気	0	0.0	2,168	0.5	2,168	皆減
病院	103,868	23.5	95,451	21.7	8,417	8.8
下水道	132,668	30.0	132,014	30.0	654	0.5
港湾整備	3,139	0.7	3,180	0.7	40	1.3
市場	3,319	0.8	3,324	0.8	5	0.2
と畜場	245	0.1	251	0.1	7	2.7
観光施設	769	0.2	790	0.2	21	2.7
宅地造成	4,358	1.0	6,941	1.6	2,582	37.2
駐車場整備	1,680	0.4	1,667	0.4	14	0.8
介護サービス	259	0.1	380	0.1	121	31.9
計	441,851	100.0	440,101	100.0	1,750	0.4
うち法適用	395,317	89.5	392,172	89.1	3,144	0.8
うち法非適用	46,534	10.5	47,929	10.9	1,394	2.9
うち指定都市	304,805	69.0	305,114	69.3	309	0.1
うち都市	130,477	29.5	128,402	29.2	2,075	1.6
うち町村	6,569	1.5	6,585	1.5	16	0.2

注 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。
 また、増減率は、千円単位で算出したものです。

平成17年度料金収入(事業別)



料金収入の推移(事業別)



6 企業債

(1) 企業債発行額

企業債の発行額は、2,135億52百万円で、前年度に比べ 25億36百万円、 1.2%の減。

水道事業及び病院事業の建設投資額が増加となったが、交通事業の建設投資額の減少及び横浜市の宅地造成事業における企業債の発行を抑制したことによる減等により、全体の発行額は減となった。

ピーク時（平成5年度：3,442億32百万円）の62.0%の水準。

[主な事業の企業債発行額]

- ・ 下水道事業 1,119億62百万円（全体の52.4%）
- ・ 交通事業 352億65百万円（同 16.5%）
- ・ 宅地造成事業 274億98百万円（同 12.9%）

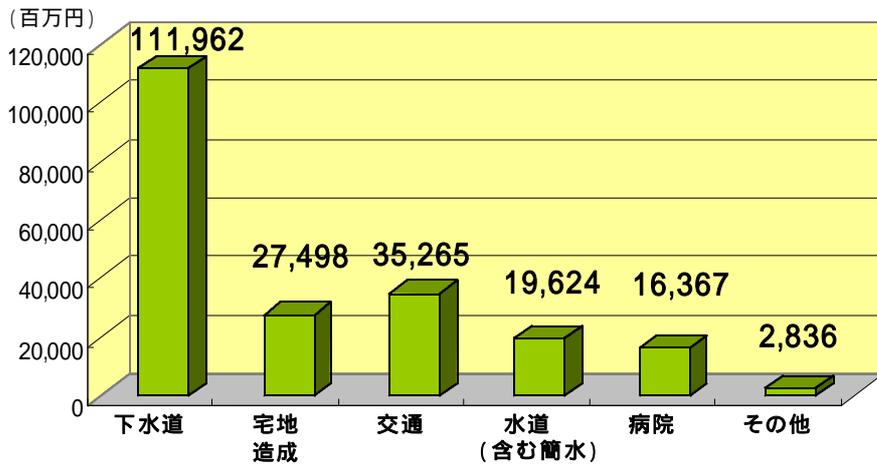
平成17年度企業債発行額の状況

(単位:百万円、%)

業種別	平成17年度		平成16年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道(含む簡水)	19,624	9.2	15,676	7.2	3,948	25.2
工業用水道	966	0.5	806	0.4	160	19.9
交通	35,265	16.5	38,336	17.7	3,071	8.0
電気	-	-	-	-	-	-
病院	16,367	7.7	9,892	4.6	6,475	65.5
下水道	111,962	52.4	111,454	51.6	508	0.5
港湾整備	-	-	-	-	-	-
市場	-	-	82	0.0	82	皆減
と畜場	488	0.2	170	0.1	318	187.1
観光施設	982	0.5	129	0.1	853	661.2
宅地造成	27,498	12.9	38,943	18.0	11,445	29.4
駐車場整備	400	0.2	600	0.3	200	33.3
介護サービス	-	-	-	-	-	-
計	213,552	100.0	216,088	100.0	2,536	1.2
うち法適用	191,427	89.6	194,981	90.2	3,553	1.8
うち法非適用	22,124	10.4	21,107	9.8	1,018	4.8
うち指定都市	181,601	85.0	186,246	86.2	4,645	2.5
うち都市	28,393	13.3	25,931	12.0	2,462	9.5
うち町村	3,558	1.7	3,911	1.8	353	9.0

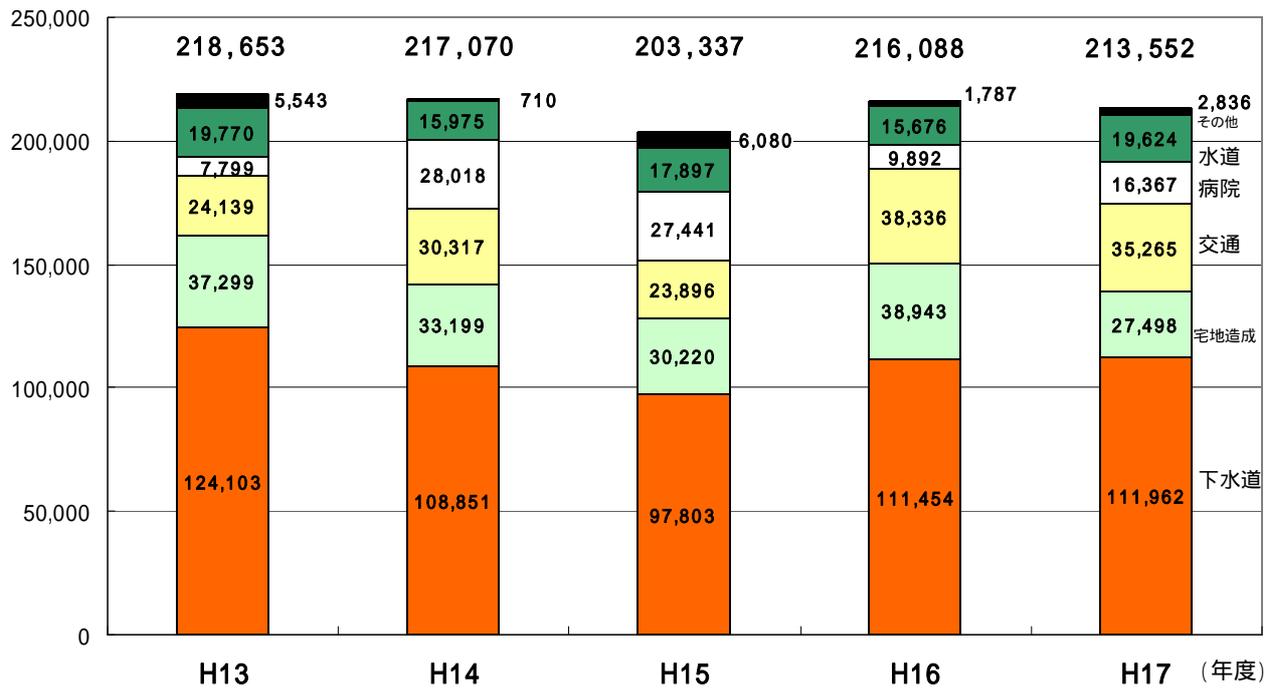
注 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。
また、増減率は、千円単位で算出したものです。

平成17年度企業債発行額(事業別)



企業債発行額の推移(事業別)

(百万円)



(2) 企業債現在高

平成17年度末の企業債現在高は、3兆9,019億10百万円で、前年度に比べ 719億53百万円、 1.8%の減。

昭和56年度の統計調査開始以来、企業債残高が初めて減少に転じた平成15年度から引き続き3年連続の減少となった。

[主な事業の企業債現在高]

- ・ 下水道事業 2兆4,499億68百万円 (全体の62.8%)
- ・ 交通事業 5,251億91百万円 (同 13.5%)
- ・ 水道事業 (簡易水道事業含む) 3,459億18百万円 (同 8.9%)
- ・ 宅地造成事業 3,127億 4百万円 (同 8.0%)

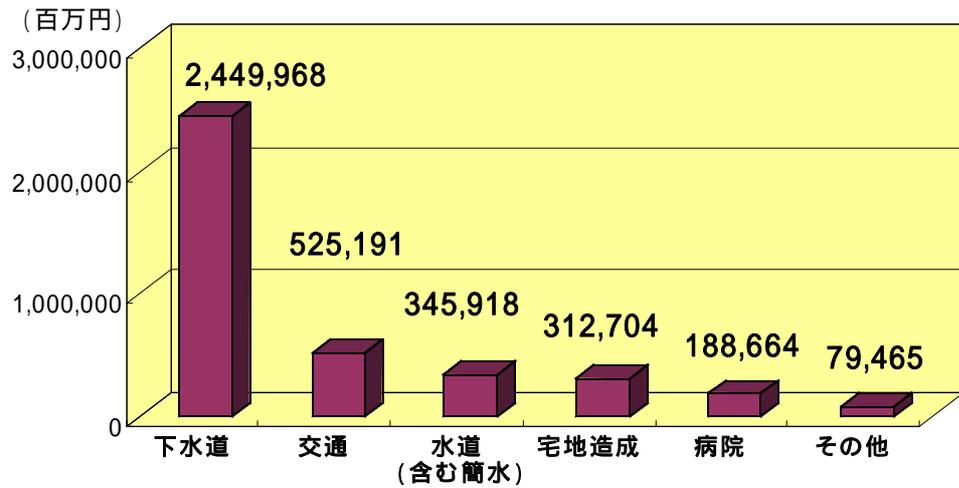
平成17年度末企業債現在高の状況

(単位:百万円、%)

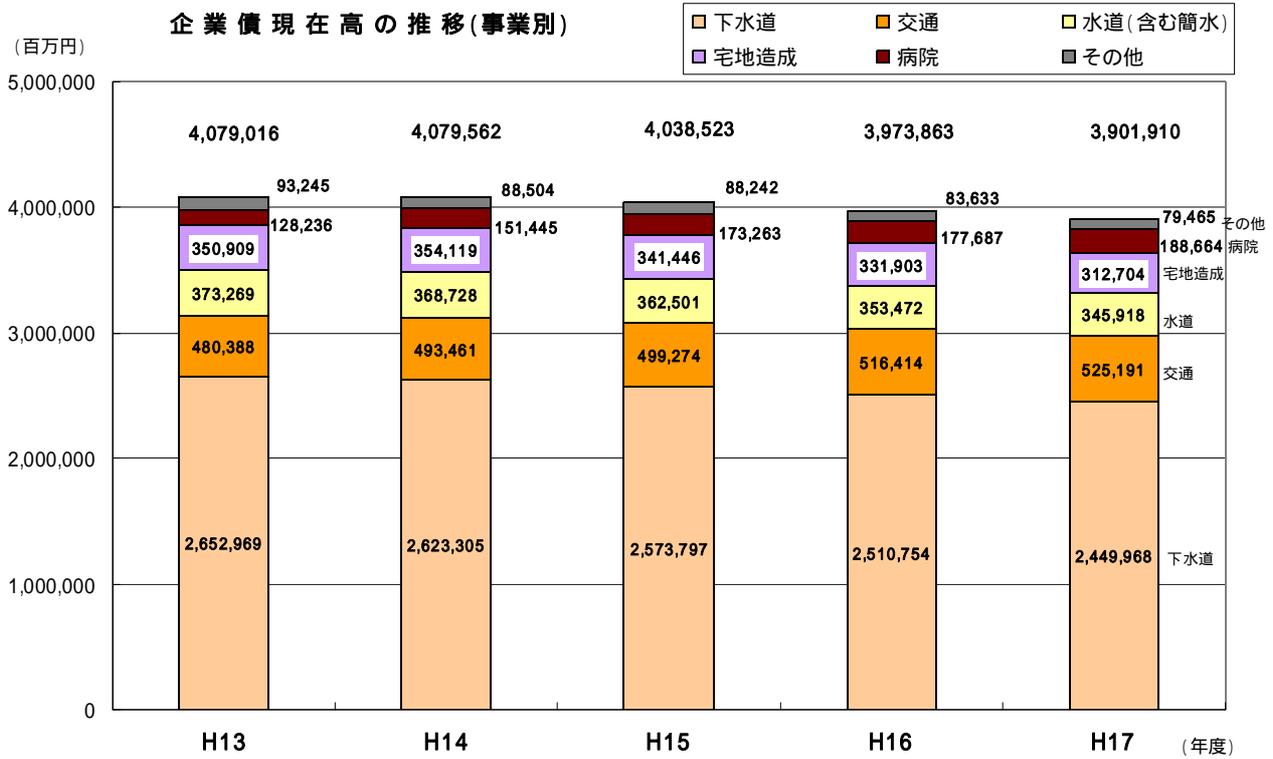
業種別	平成17年度		平成16年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
水道(含む簡水)	345,918	8.9	353,472	8.9	7,554	2.1
工業用水道	17,091	0.4	17,117	0.4	26	0.2
交通	525,191	13.5	516,414	13.0	8,777	1.7
電気	-	-	-	-	-	-
病院	188,664	4.8	177,687	4.5	10,977	6.2
下水道	2,449,968	62.8	2,510,754	63.2	60,786	2.4
港湾整備	5,547	0.1	6,526	0.2	979	15.0
市場	20,988	0.5	23,562	0.6	2,574	10.9
と畜場	6,351	0.2	6,311	0.2	40	0.6
観光施設	6,026	0.2	5,101	0.1	925	18.1
宅地造成	312,704	8.0	331,903	8.3	19,199	5.8
駐車場整備	22,778	0.6	24,304	0.6	1,526	6.3
介護サービス	685	0.0	711	0.0	26	3.7
計	3,901,910	100.0	3,973,863	100.0	71,953	1.8
うち法適用	3,182,235	81.6	3,235,227	81.4	52,992	1.6
うち法非適用	719,675	18.4	738,636	18.6	18,961	2.6
うち指定都市	2,904,616	74.4	2,954,093	74.3	49,477	1.7
うち都市	891,339	22.8	906,437	22.8	15,098	1.7
うち町村	105,955	2.7	113,332	2.9	7,377	6.5

注 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。
また、増減率は、千円単位で算出したものです。

平成17年度末企業債現在高(事業別)



企業債現在高の推移(事業別)



7 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は、2,065億62百万円で、前年度に比べ 153億66百万円、 6.9%の減少。

基準内繰入金は1,512億42百万円で、前年度に比べ 84億47百万円、 5.3%、基準外繰入金は553億19百万円で、前年度に比べ 69億19百万円、 11.1%、それぞれ減少している。

他会計からの繰入金額が大きい業種は、下水道事業が1,439億21百万円（全体の69.7%）、交通事業が256億68百万円（同12.4%）、病院事業が242億87百万円（同11.8%）の順となっている。

公営企業の経営改善（職員数の減による職員給与費の減等）による歳出削減等により、ピーク時（平成6年度：2,793億88百万円）に比較して73.9%の水準。

平成17年度他会計繰入金の状況

(単位:百万円、%)

業種別	年度		年度		増減	
	平成17年度	構成比	平成16年度	構成比	増減	率
水道(含む簡水)	4,037	2.0	4,634	2.1	597	12.9
工業用水道	123	0.1	157	0.1	34	21.5
交通	25,668	12.4	25,635	11.6	33	0.1
電気	0	0.0	22	0.0	22	皆減
病院	24,287	11.8	22,365	10.1	1,922	8.6
下水道	143,921	69.7	160,387	72.3	16,466	10.3
港湾整備	28	0.0	10	0.0	18	193.3
市場	3,214	1.6	3,337	1.5	123	3.7
と畜場	2,357	1.1	2,537	1.1	180	7.1
観光施設	1	0.0	30	0.0	29	96.1
宅地造成	949	0.5	709	0.3	240	33.9
駐車場整備	1,734	0.8	1,627	0.7	107	6.6
介護サービス	242	0.1	479	0.2	237	49.4
計	206,562	100.0	221,928	100.0	15,366	6.9
うち収益的繰入金	146,314	70.8	151,709	68.4	5,394	3.6
うち資本的繰入金	60,247	29.2	70,219	31.6	9,972	14.2
うち法適用	156,750	75.9	169,044	76.2	12,294	7.3
うち法非適用	49,812	24.1	52,884	23.8	3,072	5.8
うち指定都市	139,474	67.5	150,791	67.9	11,317	7.5
うち都市	60,304	29.2	63,608	28.7	3,304	5.2
うち町村	6,784	3.3	7,529	3.4	745	9.9

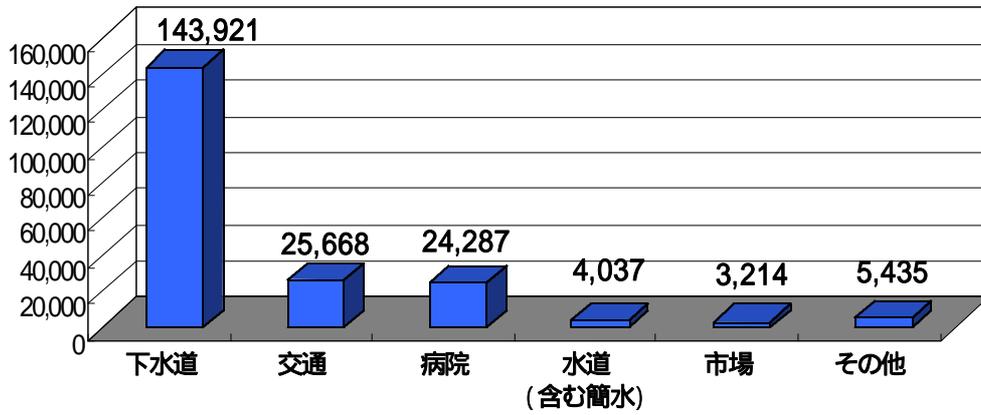
平成17年度基準内・基準外他会計繰入金の状況

(単位:百万円、%)

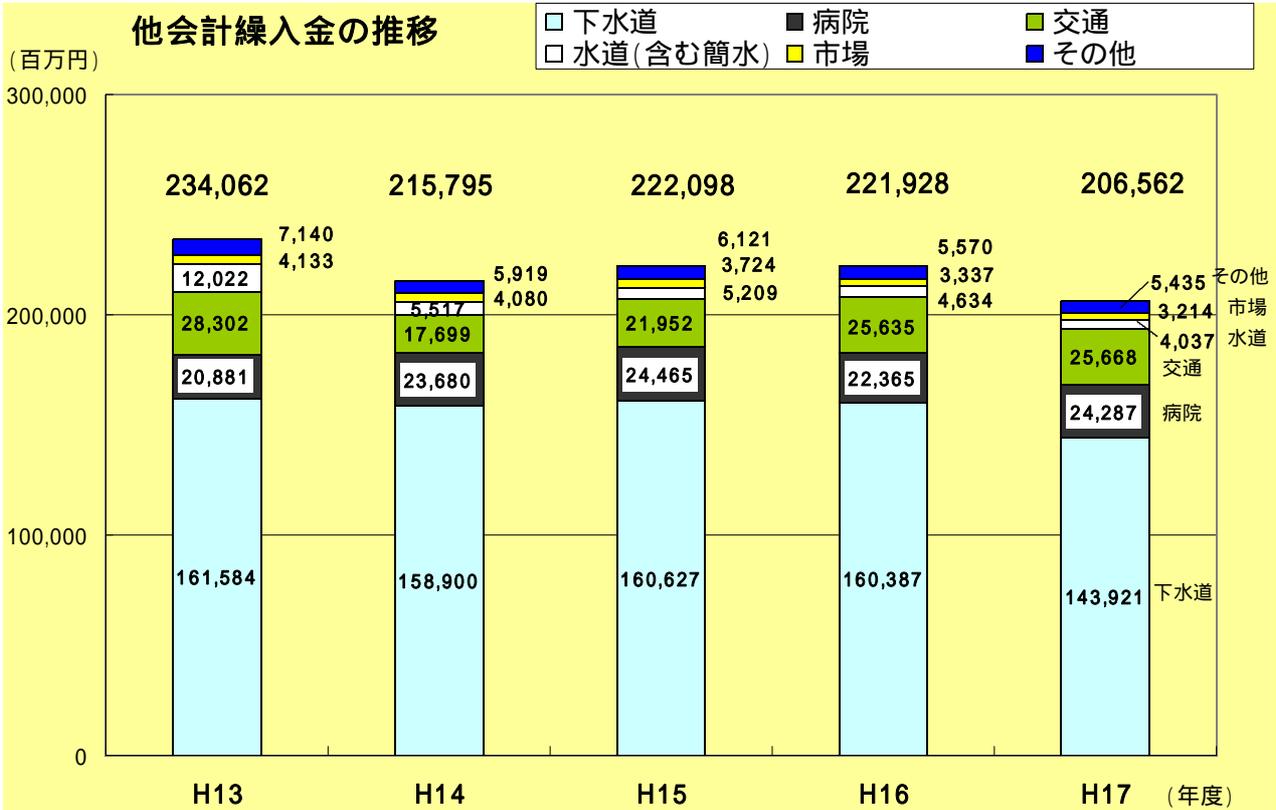
業種別	年度		年度		増減	
	平成17年度	構成比	平成16年度	構成比	増減	率
収益的繰入金	146,314	100.0	151,709	100.0	5,394	3.6
うち基準内	117,131	80.1	118,943	78.4	1,812	1.5
うち基準外	29,183	19.9	32,766	21.6	3,583	10.9
資本的繰入金	60,247	100.0	70,219	100.0	9,972	14.2
うち基準内	34,111	56.6	40,746	58.0	6,635	16.3
うち基準外	26,136	43.4	29,473	42.0	3,337	11.3
合計	206,562	100.0	221,928	100.0	15,366	6.9
うち基準内	151,242	73.2	159,689	72.0	8,447	5.3
うち基準外	55,319	26.8	62,239	28.0	6,919	11.1

注 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。また、増減率は、千円単位で算出したものです。

平成17年度他会計繰入金(事業別)



他会計繰入金の推移



8 建設投資額

建設投資額は2,298億61百万円で、前年度に比べ 29億48百万円、 1.3%減少している。

ピークを迎えた平成5年度以降、下水道事業の普及率（平成17年度末で94.4%）の上昇に伴う設備投資の縮小等により漸減傾向にあり、平成15年度以降3年連続で減少。

[主な事業の建設投資額]

- ・ 下水道事業 1,119億82百万円（全体の48.7%）
- ・ 交通事業 436億70百万円（同 19.0%）
- ・ 水道事業（簡易水道事業含む） 360億83百万円（同 15.7%）
- ・ 病院事業 196億40百万円（同 8.5%）

[増となった主な事業]

- ・ 病院事業 61億71百万円 主に川崎市の市立多摩病院建設事業、横須賀市のうわまち病院療養病棟建設事業の増加による。
- ・ 水道事業（簡易水道事業含む） 43億64百万円 主に横浜市の建設改良事業の増加による。

[減となった主な事業]

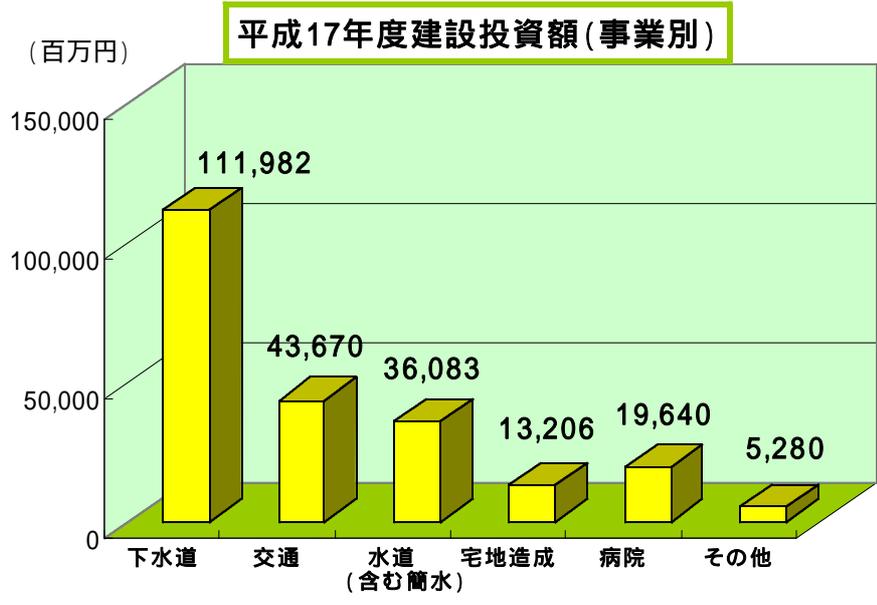
- ・ 交通事業 79億51百万円 主に横浜市の建設改良事業の減少による。
- ・ 下水道事業 60億19百万円 主に普及率上昇に伴う設備投資の縮小による。

平成17年度建設投資額の状況

(単位:百万円、%)

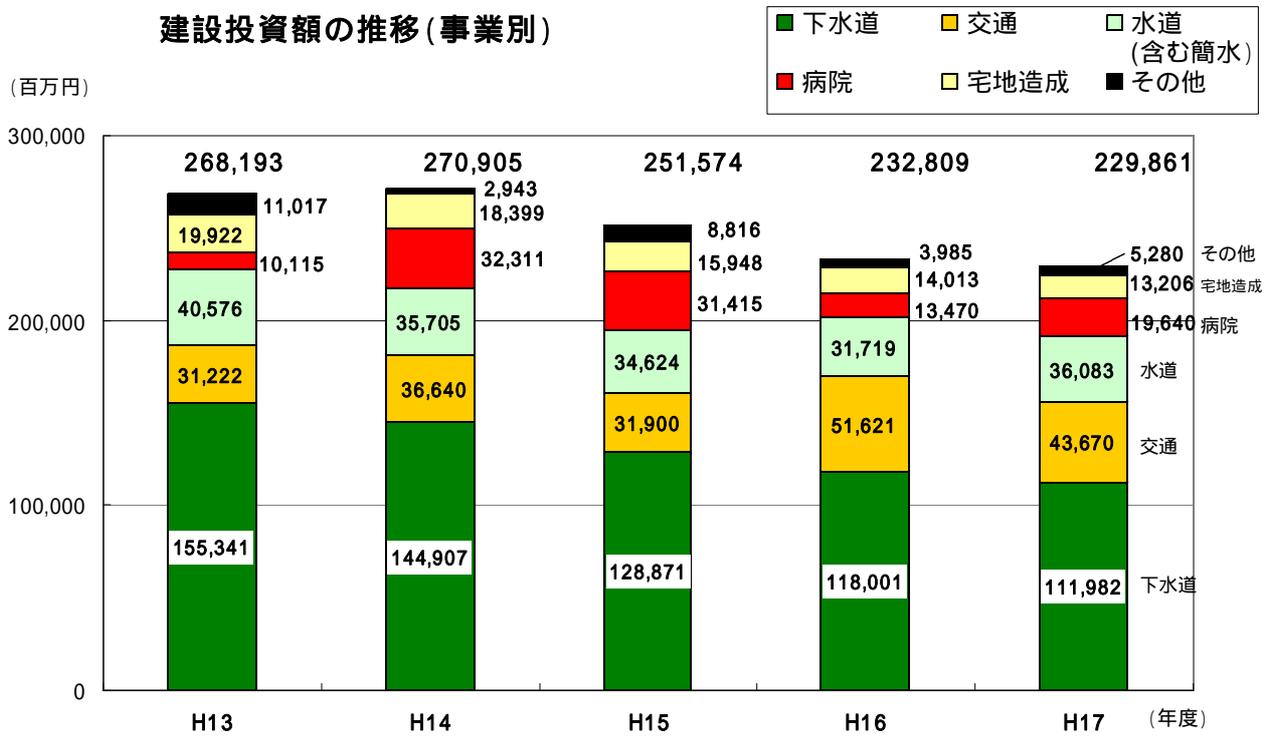
業種別	平成17年度		平成16年度		増減額	率
	年度	構成比	年度	構成比		
水道（含む簡水）	36,083	15.7	31,719	13.6	4,364	13.8
工業用水道	2,760	1.2	2,381	1.0	379	15.9
交通	43,670	19.0	51,621	22.2	7,951	15.4
病院	19,640	8.5	13,470	5.8	6,171	45.8
下水道	111,982	48.7	118,001	50.7	6,019	5.1
港湾整備	21	0.0	182	0.1	161	88.6
市場	321	0.1	263	0.1	58	21.9
と畜場	754	0.3	249	0.1	505	203.3
観光施設	1,012	0.4	295	0.1	717	243.3
宅地造成	13,206	5.7	14,013	6.0	807	5.8
駐車場整備	413	0.2	616	0.3	203	32.9
介護サービス	-	-	-	-	0	0.0
計	229,861	100.0	232,809	100.0	2,948	1.3
うち法適用	196,497	85.5	196,585	84.4	88	0.0
うち法非適用	33,364	14.5	36,224	15.6	2,860	7.9
うち指定都市	172,669	75.1	176,319	75.7	3,650	2.1
うち都市	50,032	21.8	47,700	20.5	2,332	4.9
うち町村	7,160	3.1	8,790	3.8	1,630	18.5

注 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。
また、増減率は、千円単位で算出したものです。



簡水・・・簡易水道事業

建設投資額の推移(事業別)



9 主な事業の経営状況

水道事業

[設置団体]

横浜市、川崎市、横須賀市、小田原市、三浦市、秦野市、座間市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町、愛川町（計17市町）

[事業概要]

給水人口は 6,069千人（前年度と比べて 40千人、0.7%増）

普及率は 99.1%（前年度と同率）。これに 17市町内の県営水道給水人口（27千人）を含めた普及率は 99.6%（前年度と同率）

給水量（年間総有収水量¹）は 713,076千 m^3 （前年度と比べて 2,628千 m^3 減）

[経営状況]

17事業中、黒字事業は13事業、赤字事業は4事業
（前年度：黒字事業は14事業、赤字事業は3事業）

収支（経常収支ベース）は 93億8百万円の黒字（前年度 75億65百万円の黒字）

料金収入は 1,190億28百万円（前年度と比べて 13億4百万円、1.1%減）

給水原価²は 1 m^3 あたり186円95銭、供給単価³は166円92銭で給水原価が供給単価を上回っており、単価差は前年度よりも 72銭大きくなっている。

（前年度：給水原価 187円44銭、供給単価 168円13銭）

1 有収水量～料金徴収の対象となった水量

2 給水原価～水1 m^3 を給水するために要する費用

3 供給単価～水1 m^3 あたりの販売単価

下水道事業

[設置団体]

全35市町村

湯河原町は公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の2事業を、藤野町は公共下水道事業と農業集落排水事業の2事業を実施

相模原市、津久井町、相模湖町の合併により、前年度と比べて2事業減（計37事業）

[事業概要]

37事業中、36事業が供用開始しており、1事業が建設中（真鶴町公共下水道事業）

処理区域内人口は 8,316千人（前年度と比べて 88千人、1.1%増）

普及率は 94.4%（前年度と比べて 0.5ポイント上昇）

[経営状況]

37事業中、黒字事業は31事業、赤字事業は6事業
（前年度：黒字事業は35事業、赤字事業は4事業）

収支（経常収支・収益的収支ベース）は 133億54百万円の黒字

（前年度は117億4百万円の黒字）

使用料収入は 1,326億68百万円（前年度と比べて 6億54百万円、0.5%の増）

処理原価¹は 1 m^3 あたり172円85銭、使用料単価²は139円95銭で処理原価が使用料単価を大きく上回っているが、単価差は前年度よりも4円2銭改善した。

（前年度：処理原価 176円78銭、使用料単価 139円86銭）

1 処理原価～汚水1 m^3 を処理するために要する費用

2 使用料単価～汚水1 m^3 あたりの使用料収入

病院事業

[設置団体] * ()は病院数

横浜市(3)、川崎市(3)、横須賀市(2)、平塚市(1)、藤沢市(1)、小田原市(1)、茅ヶ崎市(1)、三浦市(1)、厚木市(1)、大和市(1) (計10市、15病院)

横浜市のみなと赤十字病院は平成17年4月開院(港湾病院は17年3月閉院)

川崎市の多摩病院は平成18年2月開院

[事業概要]

10市15病院のうち 300床以上の大規模病院は14病院で、全体の病床数に対し98.0%を占めている。

総病床数は 6,649床であり、うち一般病床は6,475床(前年度と比べて660床増)

病床利用率は 82.1%(前年度と比べて 0.5ポイント上昇)

[経営状況]

10事業中、黒字事業は3事業、赤字事業は7事業

(前年度:黒字事業は2事業、赤字事業は8事業)

収支(経常収支ベース)は、41億87百万円の赤字(前年度は、51億89百万円の赤字)

診療収入は 1,038億68百万円(前年度と比べて 84億17百万円、8.8%増)

患者延数は 5,400千人。そのうち、入院患者延数は1,898千人、外来患者延数は3,502千人(前年度と比べて 138千人、2.6%増)

交通事業

[設置団体]

横浜市、川崎市

両市ともバス事業と地下鉄事業を実施(計4事業)

[事業概要]

営業路線はバス事業が 750.8km(前年度と比べて 11.7km増)、地下鉄事業は前年度と同じ40.4km

年間輸送人員は、バス事業が延べ194,066千人(前年度と比べて 7,641千人減)、地下鉄事業が延べ167,591千人(前年度と比べて 3,644千人増)

[経営状況]

4事業中、黒字事業は3事業、赤字事業は1事業

(前年度:黒字事業は3事業、赤字事業は1事業)

収支(経常収支ベース)は 42億87百万円の赤字(前年度は、51億76百万円の赤字)

料金収入は 618億29百万円(前年度と比べて 9億62百万円、 1.5%減)

平成17年度 市町村公営企業の団体別設置状況

(平成18年3月31日現在)

業種名 団体名	1 水道事業	2 工業用水道	3 交通事業		4 病院事業	5 簡易水道事業	6 下水道事業	7 港湾事業	8 市場事業	9 と畜事業	10 観光事業	11 宅地造成事業		12 事業駐車場整備	13 介護サービス	法 適用	法 非適用	計
			(1) 送自動車運	(2) 事高業速鉄道								(1) 造成海事業地	(2) 事業その他					
横浜市					(3)				(2)			(4)		(6)		7 (12)	5 (11)	12 (23)
川崎市					(3)				(2)							6 (8)	4 (5)	10 (13)
横須賀市					(2)							(3)				4 (6)	1 (1)	5 (7)
平塚市																1 (1)	2 (2)	3 (3)
鎌倉市																	1 (1)	1 (1)
藤沢市													(3)			2 (2)	3 (5)	5 (7)
小田原市									(2)		(2)					2 (2)	3 (5)	5 (7)
茅ヶ崎市																1 (1)	1 (1)	2 (2)
逗子市																	1 (1)	1 (1)
相模原市														(5)			3 (7)	3 (7)
三浦市								(2)								2 (2)	2 (3)	4 (5)
秦野市																1 (1)	1 (1)	2 (2)
厚木市																1 (1)	2 (2)	3 (3)
大和市																1 (1)	1 (1)	2 (2)
伊勢原市																	2 (2)	2 (2)
海老名市																	1 (1)	1 (1)
座間市																1 (1)	1 (1)	2 (2)
南足柄市															2	1 (1)	3 (3)	4 (4)
綾瀬市																	1 (1)	1 (1)
葉山町																	1 (1)	1 (1)
寒川町																	1 (1)	1 (1)
大磯町																	1 (1)	1 (1)
二宮町																	1 (1)	1 (1)
中井町																1 (1)	1 (1)	2 (2)
大井町																1 (1)	1 (1)	2 (2)
松田町																1 (1)	2 (2)	3 (3)
山北町																1 (1)	1 (1)	2 (2)
開成町																1 (1)	1 (1)	2 (2)
箱根町																1 (1)	2 (2)	3 (3)
真鶴町																1 (1)	1 (1)	2 (2)
湯河原町							2									2 (2)	2 (2)	4 (4)
愛川町																1 (1)	1 (1)	2 (2)
清川村																	2 (2)	2 (2)
城山町																	1 (1)	1 (1)
藤野町							2										3 (3)	3 (3)
県 計	17 (17)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	10 (15)	4 (4)	33 (33)	3 (3)	6 (10)	1 (1)	4 (5)	2 (6)	1 (3)	5 (14)	3 (3)	40 (49)	60 (76)	100 (125)

- 交通事業のうち軌道事業と船舶運航事業、電気・ガス事業、有料道路事業、その他事業については設置団体なし。
- 法適用企業：地方公営企業法の全部又は財務規定等を適用している事業（ただし、競馬、競輪、競艇等の収益事業、農業共済事業、交通災害共済事業は除く。）
- 法非適用企業：地方財政法第6条に基づきその経理を特別会計を設けて行っている、同法施行令第12条に掲げる事業と有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業で、法適用事業を除いたもの。
- ()内は施設数を示す。施設数については、病院・市場・観光・駐車場整備事業では当該事業を実施している施設数を、宅地造成事業では造成地区数を表している。（その他の事業では1事業=1施設としている。）
- 下水道事業：湯河原町は公共下水道と特定環境保全公共下水道、清川村は特定環境保全公共下水道、藤野町は公共下水道と農業集落排水事業、その他市町は公共下水道。
- 観光事業：横浜市は墓園、川崎市はゴルフ場、小田原市は小田原城天守閣と小田原城歴史見聞館、箱根町と湯河原町は温泉供給事業。
- 介護サービス事業：川崎市は介護老人保健施設、南足柄市はデイサービスセンターと訪問看護ステーション。